

令和8年度

常磐自動車道

R 8 いわき管内のり面土質調査

特記仕様書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社
東北支社 いわき管理事務所

目 次

第1章 総則

1－1	調査等概要	1
1－2	適用する共通仕様書	1
1－3	テクリスへの登録	1
1－4	履行期間	2
1－5	資料の貸与	2
1－6	関連施設その他との関係	3
1－7	計画工程表	3
1－8	調査等打合簿の作成及び提出について	4
1－9	成果品	4
1－10	関連工事に関する事項	4
1－11	光通信ケーブル等損傷事故防止対策	5
1－12	ウィークリースタンスの取り組み	6

第2章 業務細部に関する事項

2－1	調査ボーリング	6
2－2	孔内試験	7
2－3	室内試験等	7
2－4	安定解析	8
2－5	足場架設	8
2－6	現場内小運搬	8
2－7	搬入路伐採等	9
2－8	打合せ	9
2－9	土質地質調査 交通費・宿泊費	9
2－10	成果品	9
2－11	国土地盤情報データベース検定	9
2－12	技術業務 交通費・宿泊費	10

第3章 補足事項

3－1	現地立ち入りについて	10
3－2	補償費について	10
3－3	設計図書の変更及び追加が予想される内容	10
3－4	遠隔立会	11
3－5	クマ対策に係る費用	11

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 常磐自動車道 R8いわき管内のり面土質調査
- 1-1-2 路線名 常磐自動車道
磐越自動車道
- 1-1-3 履行箇所 常磐自動車道
自) 福島県いわき市三沢町字沼平 (いわき勿来 IC)
至) 福島県いわき市好間町北好間字丸田 (いわき中央 IC)
磐越自動車道
自) 福島県いわき市内郷宮町鬼ヶ沢 (いわき JCT)
至) 福島県いわき市三和町合戸字細戸 (いわき三和 IC)
- 1-1-4 主な履行内容
- | | |
|-----------|--------|
| 調査ボーリング | 143.0m |
| 標準貫入試験 | 125回 |
| サンプリング | 6本 |
| 地下水位観測 | 72箇所・月 |
| 土質試験 | 6シリーズ |
| 調査ボーリング解析 | 125.0m |
| 安定解析 | 6断面 |

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から480日間

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次の表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
報告書	常磐自動車道 いわき管内盛土のり面対策工調査設計	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
報告書	常磐自動車道 R5 いわき管内盛土のり面対策工調査設計	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品

※貸与予定日の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 関連施設その他との関係

共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本調査に関連する主な施設及び管理者は、次の表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議
磐越道（上り線） 2.646KP	市道高野町中倉線	いわき市	道路使用協議
側道	法定外道路	いわき市	道路使用協議

(2) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議
常磐道 いわき勿来 IC～ いわき中央 IC 磐越道 いわき JCT～ いわき三和 IC	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル (埋設および添架)	KDDI（株） 東日本高速道路（株）	本特記仕様書1-11「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に記載

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項 目	備 考
準備工	準備工	
土質地質調査	調査ボーリング	
	地下水位観測	
	土質試験	
	準備・跡片付け	

技術業務	調査ボーリング解析	
	安定解析	
	報告書の作成	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず次のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-10 関連工事に関する事項

- (1) 発注者は、受注者の行う調査及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が密接に関連する場合において、必要があるときは、その調査の実施につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。
- (2) 発注者は、受注者の行う調査及び他の機関の発注に係る他の工事が密接に関連する場合において、必要があるときは、その調査の実施につき、当該他の機関と調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、工事の円滑な施工に協

力しなければならない。

(3) (1)、(2) に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は次の表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	のり面内作業	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
		令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日		
保全点検業務の実施に関する年度協定 施設保全管理業務	のり面内作業	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日		
保全点検業務の実施に関する年度協定 管理施設保全工事業務	のり面内作業	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日		
保全点検業務の実施に関する年度協定 施設保全工事業務	のり面内作業	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 東北
		令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日		

1-1-1 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-1-1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物の近接箇所の調査にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

1-1-1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立ち会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者と兼ねることができる。

1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 調査ボーリング

2-1-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、次の表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向	用途
φ 66mm	砂・砂質土	m	125.0	オールコア	50m以下	鉛直下方	調査ボーリング解析
φ 116mm	砂・砂質土	m	18.0	ノコア	50m以下	鉛直下方	サンプリング

2-1-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、ノンコアリング実施箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

2-1-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。いわき中央ICの連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価
いわき中央 IC 内プラザ	344 円/m ³ (参考価格)

2-1-5 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-1-6 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-7 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は別表1のとおりとする。

2-1-8 サンプルング

サンプルングの内訳は別表1のとおりとする。

2-2 孔内試験

2-2-1 地下水位観測

地下水位観測は、調査ボーリングにより設けた観測孔に水位計を設置し地下水位の観測を行うもので、項目及び観測期間等は次の表のとおりとする。

項 目	単位	観測期間	備 考
地下水位観測 (自記水位計設置)	箇所	-	
地下水位観測 (自記水位計観測)	箇所・月	設置から梅雨・台風等の多降雨時期を含む6ヶ月	

2-3 室内試験等

2-3-1 土質試験

共通仕様書3-11-1「土質試験」に示す試験の対象とする調査ボーリング及び試験内容は次の表のとおりとする。

調査地点/試験 内容	土粒子の 密度試験	土の含水 比試験	土の粒度試 験方法（ふ るい～沈降 分析）試料 0.5kg 以下	土の液性限 界・塑性限 界試験	土の湿 潤密度 試験	土の圧密非 排水 （C _u bar）三 軸圧縮試験
B-1-1	1	1	1	1	1	1
B-2-1	1	1	1	1	1	1
B-11-1	1	1	1	1	1	1
B-12-1	1	1	1	1	1	1
B-13-1	1	1	1	1	1	1
B-14-1	1	1	1	1	1	1
計（シリーズ）	6	6	6	6	6	6

2-4 安定解析

共通仕様書 3-4-6 「沈下及び安定解析」に次の内容を追加する。

種 別	解析内容
盛土の安定解析 安定解析（常時）	盛土における常時の作用でのすべりに対する安定解析
盛土の安定解析 レベル 1 地震動時 （盛土高 15m 未満）	盛土高 15m 未満の盛土におけるレベル 1 地震動でのすべりに対する安定解析
盛土の安定解析 レベル 1 地震動時 （盛土高 15m 以上）	盛土高 15m 以上の盛土におけるレベル 1 地震動でのすべりに対する安定解析
盛土の安定解析 レベル 2 地震動時 （盛土高 15m 未満）	盛土高 15m 未満の盛土におけるレベル 2 地震動でのすべりに対する安定解析
盛土の安定解析 レベル 2 地震動時 （盛土高 15m 以上 30m 未満）	盛土高 15m 以上 30m 未満の盛土におけるレベル 2 地震動でのすべりに対する安定解析
盛土の安定解析 レベル 2 地震動時 （盛土高 30m 以上）	盛土高 30m 以上の盛土におけるレベル 2 地震動でのすべりに対する安定解析

2-5 足場架設

足場架設の区分は別表 1 のとおりとする。

2-6 現場内小運搬

（1）現場内小運搬（クローラ）

現場内小運搬（クローラ）の種別は次の表のとおりとし、数量は別表 1 のとおりとする。

種 別	内容
現場内小運搬（クローラ） A 1	クローラの総運搬距離が 300m 超 500m 以下

(2) 現場内小運搬（モノレール）

現場内小運搬（モノレール）の種別は次の表のとおりとし、数量は別表１のとおりとする。

種 別	内 容
現場内小運搬（モノレール） A 1	モノレールの総設置距離が 50m 以下
現場内小運搬（モノレール） A 2	モノレールの総設置距離が 50m 超 100m 以下
現場内小運搬（モノレール） A 3	モノレールの総設置距離が 100m 超 200m 以下
現場内小運搬（モノレール） A 4	モノレールの総設置距離が 200m 超 300m 以下

2－7 搬入路伐採等

調査箇所においては立木伐採や下草刈等が必要となり、数量は別表１のとおりとする。

2－8 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め４回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は１式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－9 土質地質調査 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－10 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2－11 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3－19 「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング１本当たりの検定費用を税抜 2, 0 0 0 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合）とする。なお、調査ボーリングの数量は１２本とし、ボーリング

本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-19 「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を次の表に示す。

ボーリング名	位置	公開区分
B-1-1	常磐道 いわき勿来 IC A ランプ 0+90MP	公開
B-1-2		公開
B-2-1	常磐道（上り線）162.300KP	公開
B-2-2		公開
B-11-1	磐越道 いわき JCT C ランプ 2+60MP	公開
B-11-2		公開
B-12-1	磐越道（上り線）2.646KP	公開
B-12-2		公開
B-13-1	磐越道（上り線）3.566KP	公開
B-13-2		公開
B-14-1	磐越道（上り線）7.913KP	公開
B-14-2		公開

2-12 技術業務 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、打合せに必要な交通費・宿泊費を含むものし、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

第3章 補足事項

3-1 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前打合せを行い、調査に伴う立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮する。伐採が必要な場合は、事前に監督員に確認し、その指示に従うものとする。

3-2 補償費について

調査実施に伴う踏み荒し補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については別途監督員と協議するものとする。

3-3 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- (1) 関係機関との協議の結果に基づき、業務内容の変更及び追加する場合がある。
- (2) 現地状況により、調査ボーリング、土質試験、液状化検討等を追加する場合がある。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策のための試掘工を追加する場合がある。

(4) 現地状況により、高速道路本線上において交通規制を追加する場合がある。

3-4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2-3 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-5 クマ対策に係る費用

3-5-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

3-5-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、次の表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罟

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

3-5-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。